

平成27年度
第3回いわき市地域包括ケア推進会議
議事録

保健福祉部
長寿介護課

平成27年度第3回いわき市地域包括ケア推進会議議事録

1 日時 平成28年3月23日(水) 18:30~20:30

2 場所 いわき市文化センター 4階 大会議室2

3 出席者

委員	橋本秀一	委員	田子久夫
委員	箱崎秀樹	委員	中里孝宏
委員	木田ひとみ	委員	鈴木のぶ子
委員	渡邊健二	委員	小松京子
委員	鈴木繁生	委員	長谷川祐一
委員	鎌田真理子	委員	強口暢子
委員	増田桂子	委員	篠原清美
委員	木村守和	委員	林清
委員	比佐臣一	委員	園部義博
委員	増山祥二	委員	新家利一

4 事務局

保健福祉部次長(総合調整担当)	加藤弘司
保健福祉部次長(地域医療担当)	遠藤喜一
保健福祉課長	鈴木正道
地域医療対策室主任主査	鈴木英規
障がい福祉課長	武山忠弘
長寿介護課長	佐々木篤
保健所総務課長	太清光
保健所地域保健課長	柴田恵子
平地区保健福祉センター次長	山本博之
小名浜地区保健福祉センター所長	園部衛
勿来・田人地区保健福祉センター所長	福田敦美
常磐・遠野地区保健福祉センター所長	鶴沼宏二
内郷・好間・三和地区保健福祉センター所長	林泉
四倉・久之浜大久地区保健福祉センター所長	坂本秀夫
小川・川前地区保健福祉センター所長	緑川直子
平地域包括支援センター管理者	吉田郁子

小名浜地域包括支援センター管理者	山野辺 リカ
勿来・田地域包括支援センター管理者	小岩 洋子
常磐・遠野地域包括支援センター管理者	野口 富士子
内郷・好間・三和地域包括支援センター管理者	松田 和枝
四倉・久之浜大久地域包括支援センター管理者	吉田 善子
小川・川前地域包括支援センター管理者	藤館 友紀
長寿介護課長補佐	松本 祐一
企画庶務係長	藤館 克共
介護予防係長	佐藤 和幸
介護支援係長	佐々木 とも子
介護保険係長	安井 淳
介護保険係事業推進員	佐藤 元
介護保険係徴収推進担当員	坂本 紀一郎
介護認定係長	高倉 修
介護予防係主査	後藤 美穂
介護予防係事務主任	金成 聡司
介護予防係事務主任	風越 孝子
介護予防係主事	小野 光貴

5 議事

- (1) 地域包括ケアシステム構築に向けた平成 27 年度の取組み状況について
- (2) 作業部会の取組み状況について
- (3) 中地域ケア会議の取組み状況について

6 会議の概要

- (1) 地域包括ケアシステム構築に向けた平成 27 年度の取組み状況について

A委員	事業の達成率を伺いたい。また、マンパワーの養成についてどう考えているか伺いたい。
事務局	第7次高齢者保健福祉計画には具体的な数値目標を設定していないことが多い。まずは8つの視点から取り組み始めたということだ。次年度以降は達成率が示せるような形で取組みを進めたい。マンパワーの養成については、新しい総合事業への移行に伴ってボランティアの養成が重要になるだろうが、現時点では具体的な事業展開までは進んでいない状況だ。
A委員	特に社会福祉協議会には積極的なボランティア養成をお願いしたい。

B委員	サービス基盤の整備について、公募の結果として選定された事業所が計画数に達していないようだが、この原因としてどのようなものが考えられるか伺いたい。
事務局	事業所に聞くと介護人材が確保できないことなどが理由として挙げられている。こうした状況を踏まえて再公募についても検討したい。
C委員	市は新しい総合事業への移行についてどのように考えているのか伺いたい。
園部会長	平成28年度の早い段階で方針を決めたい。まずは現行のサービスのまま移行し、徐々に受け皿を作っていくことが必要だろう。事業者にとっても、利用者にとっても、混乱がないような形で進めたい。
D委員	地域密着型サービスを有効に活用してもらいたい。
E委員	介護人材に関するアンケートの回収率が低いのはなぜか。
事務局	離職者からアンケートを回収するのが難しいためかと考えられる。
A委員	経営者に対する反発が離職の原因のひとつとされている。介護人材の離職を防ぐには、経営者への研修が重要になるだろう。
F委員	介護人材の不足に対して事業者の認識が甘いように感じられる。事業者に当事者意識を持ってもらうためにも研修が重要と考える。
D委員	介護分野は他業種からの参入が多く、いわき市はその割合が特に高いので、そうした経営者に対する指導が一層重要であると考えます。
園部会長	介護人事の確保は本来県の役割だが、そうも言っていないので、市としても取組みを進めているところだ。
D委員	市外からの流入者が少ない現状にある。労働力不足を解消するにはいわき市で働く魅力を打ち出していく必要があると考える。
G委員	震災の関係でいわき市は実質人口が増えているそれにもかかわらず介護人材は増えていない。事業者同士でパイを奪い合っている状況にある。避難者を労働力としてどのように活用していくのかも考えなければならぬ。

(2) 作業部会の取組み状況について

D委員	短期集中予防サービスを実施する場所や主体はどこになるのか。
事務局	検討中ではあるが介護事業所などを想定している。
A委員	認知症サポーターがこんなにもいるのかと資料を読んでいて驚いた。こうした方々を組織化できるとマンパワーの活用にも繋がるかと考える。
C委員	高いレベルの講座を実施することもひとつの方法だろう。
事務局	上級講座の開催についても検討しているところだ。活動場所などについても整理していきたいと考えている。
H委員	短期集中予防サービスの利用者に対する地域の受け皿づくりが重要であると考えている。
I委員	今後も地域包括ケアに関する普及啓発を積極的に進めていただきたい。
J委員	事業を進めていると地域の方々が想像以上に情報を持っていないと感じることが多い。住民支え合い活動づくりがなぜ必要なのかについても周知を徹底していきたい。
事務局	市としても出前講座などで普及啓発を図りたい。
A委員	介護保険を使わずに自立した生活を送ることがベストだという意識を市民の方々に持っていただくことが必要だろう。
D委員	市が求めるボランティア像を分かりやすく発信していただきたい。
J委員	ボランティアセンターの組織体制についても検討しなければならないと考えているところだ。
A委員	市が求めるボランティアは社会奉仕活動として見なせるだろうと考えている。
C委員	介護職員は市内の連携組織がない。地域包括支援センターが中心と

	<p>なって研修などを行えないものか。介護職員が自発的に連携できるようになるまで行政が支援する必要があると考える。</p>
--	---

(3) 中地域ケア会議の取組み状況について

I 委員	<p>住まいの問題については高齢者と障がい者を分けずに考えることが必要だ。</p>
K 委員	<p>老化現象によって生じる障がいのひとつとして認知症を捉えてもらうことが必要だ。</p>
A 委員	<p>小地域ケア会議と中地域ケア会議の連携を強めていただきたい。また、中山間地域における生活支援や、介護分野における低所得者のための雇用創出などを、積極的に進めていただきたい。</p>
C 委員	<p>今後は地域の中で医療や介護について学べる場が必要になるだろう。</p>
H 委員	<p>リハビリテーション専門職で集まって地区ごとの地域包括ケアの担当を決めた。何か協力できることがあれば連絡をいただきたい。</p>
F 委員	<p>私の参加している小名浜地区中地域ケア会議は、要介護2の認知症の方が地域で暮らせるまちづくりを進めるという明確な目標を掲げているが、他の地域はどのような目標を定めているのか伺いたい。</p>
園部会長	<p>ひとつの指標として要介護2の方が単身で暮らせるかということが考えられるだろう。これを実現するためには、小地域における課題をいかにして中地域に上げられるかということがポイントになるだろう。</p>
D 委員	<p>人口動態を踏まえた課題を抽出することが必要かと思われる。また、地域の特徴に応じた取組みになっているのか、意識していただきたい。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成28年 7月 4日

議事録署名人

鈴木 繁 生 ①

議事録署名人

鎌 田 真理子 ①